

# 若者に農業をやってみたいと思われる 魅力ある農業を！

八千代市農業委員 黒澤 澄朗



近年、地球環境の変化により、記録的な猛暑、かんばつ、寒波、台風（サイクロン・ハリケーン）など、世界規模の気候変動が起きています。

日本各地でも局地的な集中豪雨、竜巻などは二次災害（洪水・土砂崩れなど）を引き起こし、尊い命や財産が失われ、人々の社会生活や経済活動に大きく影響を与えています。食の根幹であります農業も世界各地でこれらの自然災害により大きな被害を受けています。今回の東日本大震災では、地震・津波・原発災害・風評等で広範囲に農業被害が発生しています。

民主党が「国民の生活が第一」と掲げ国民の圧倒的な支持を得て、国民を無視した小泉改革から政権交代を果たしましたが、当初、私たち農業者はもとより民主党政権は国民から大きな期待が寄せられましたが、日に日に期待が薄れていっています。

私は、農協総会等で発言しても農家の意見等が直接反映されることが難しい現状であります。地域農業の継続と農業経営の安定を図るためには、農家や農業者の代表として、農業委員・土地改良総代に選挙に立候補をすることを決意し、政治行動を共にする県議会議員・市議会議員等に相談しても協力は得られませんでした。農業関係の役員になるには、複数集落の推薦がなければ立候補しても当選

することができませんし、農協理事においては、直接立候補できないシステムであります。二年前に地域から印旛沼土地改良区総代の推薦を頂き本年7月の農業委員についても、二期6年の推薦を頂きまして立候補して、幸いいずれも無投票当選となりましたが、日本農業の現状は多くの課題が山積しています。

千葉県は全国有数の農業県で、2009年の農業産出額は、北海道と茨城県について全国第3位で全国農業産出額の4.9%を占めています。主要農産物の全国順位は、第2位（花卉・鶏卵・雑穀・豆類）、第3位（野菜・いも類・生乳）、第4位（豚・乳用牛）、第5位（鶏）、第8位（米）となっています。そして、産出額の構成をみると、園芸47.9%、米17.6%、畜産25.4%になっています。

2009年10月の月刊自治研にとりあげられています。千葉県の転作に係わる「産地づくり交付金」は5.6億円で、福島県が22億円、新潟52億円、秋田61億円、北海道416億円であった。（平成21年米の算出額は新潟1,509億円、北海道1,071億円、秋田県1,019億円、福島県948億円、千葉県716億円）これは、千葉県が生産調整の未達成県で特に悪質とみられ、この他に各種の補助金や融資がなされないなど二重三重のペナルティが加わり、当時の堂本暁子千葉県知事が国に地域特性を活かした地方分権型の農政を求めましたが、政権交代

をしても国の中央集権的農政は変わっていません、T P P問題など農業者の実態からかけ離れた政策を推進しようとしています。

主要国の食糧自給率（1965年と2007年比較）は、オーストラリア（199%→173%）、カナダ（152%→168%）、フランス（109%→111%）、ドイツ（66%→80%）、イタリア（88%→63%）、オランダ（69%→73%）、スペイン（96%→82%）、スウェーデン（90%→78%）、スイス（48%→52%）、英国（45%→65%）、アメリカ英国（117%→124%）、日本（73%→40%、日本がピーク時は、1960年の79%であり、新たな理念に基づく政策で2020年目標50%にしています）

※日本のみはカロリーベース

そして、食糧自給率では、100%を超えているのは、北海道、青森県、岩手県、秋田県、山形県のみで、全国一の北海道は192%で一番低い東京都は約1%となっている。千葉県は、50%であります。

また、穀物自給率は28%であり、世界173カ国・地域中124番目（2002年時点）となっています。これは、小麦・トウモロコシ・大豆を輸入に依存していることが大きく影響し、水稲以外の穀物は連作障害や設備投資・機械のリース、土地基盤整備・土地改良等非効率や国土（圃場が狭い）や気候（温暖・多雨等）で収量単価が高い（国の助成金が低い）ことが低下の要因であります。

これらの要因として、耕作放棄地面積の全国21.7万ha（1990年）が38.6万ha（2005年）に増加し、専業農家、全国82万戸（1990年）も34.5万戸（2009年）に減少しています。こ

れは、従事者の高齢化・後継者の減少・不耕作地が増加しています。

現在、私は、農協の直売所（2店舗）に出荷（第一水曜日は直売所が休み）していますが、当面、販売農家（経営耕地面積が30a以上又は農産物の売り上げが50万円以上の農家）を目標としています。直売所への出荷者は約200名で一人当たり平均130万円（委託手数料は15%）の販売額（市場出荷・道の駅等を除く）です。全国の販売農家は、約104万円位であります。農外収入は、約178万円位ですので、収入総額は、私を含め、これら平均を満たしていない人が多いと思います。（私の個人的な推測）

農業で生活できるための施策実現を、農業委員選挙で掲げた公約（次のページ参照）の一つ一つを実現できるように一步一步農業行政の推進を図るため農業委員の役割を果たすよう努力していきます。

最後になりますが、3月11日の東日本大震災により犠牲となりました方々のご冥福をお祈りいたしますとともに被害にあわれました皆さんにお見舞い申し上げます。一日も早い復旧・復興のため頑張っています市民の皆様と自らも被災者となりながら奮闘している自治体職員に敬意を表します。

「頑張ろう！日本」

**黒澤澄朗**（1947年八千代市生まれ）  
八千代市農業委員  
印旛沼土地改良区総代  
八千代市防犯指導員  
平戸区区長代理  
全日本自治体退職者会千葉県本部幹事  
防災士

# 私のお約束（八千代市農業委員選挙公約）

## 1 消費者に新鮮で、安全・安心な食料の安定供給

- ◆野菜工場設置への支援
- ◆直売所の整備（農業の里整備事業）
- ◆土地基盤の整備
- ◆地産地消の推進と特産物のブランド化

## 2 地域環境と調和した農業スペースの整備

- ◆自然エネルギー（太陽光発電）の活用（遊休農地対策・農家の屋根に設置）
- ◆優良農地の維持と自然環境との調和

## 3 農業と消費者との協力・共同体制の推進

- ◆市民農園の整備増設
- ◆生産者と消費者のコミュニティづくりとネットワーク化
- ◆農業ボランティアの活用

## 4 農業経営のセーフティネット化

- ◆農業共済制度・価格補償制度の拡充
- ◆千葉県（八千代市）に適した農業戸別所得補償制度
- ◆農業後継者手当の新設（農業後継者の確保及び育成）
- ◆農業基金制度の新設（自然災害等）



農業の現状は、①農家の収入で生活できる人が少なくなっている②従事者の高齢化・後継者の減少・不耕作地の増大③集落内での意見の一致が困難になっている④市町村が基本構想に照らして認定する認定農業者制度の推進などであります。

今後の施策は、『八千代にふさわしい農業をみんなの力で！』にまとめてありますが、①農地の所有権移転は現状では難しいので、利用増進・受委託・意欲的な農家や農業法人等への誘導、市民農園の増設②戦略的生産・販売方式の拡充（誰が何を生産し、誰が販売するのか）有利生産・有利販売・高付加価値への誘導及び助成制度を重点的に推進する③地域農産物・八千代ブランド産品（特産品）の開発、多様な販売方法の確立（JA八千代市の農産物直売所の巡回販売）④農業者の所得向上を図るモデルづくり（野菜工場・太陽光発電等）⑤八千代市農業の長所・弱点などを徹底的に分析して、新たな戦略を展開する⑥農業の生産・販売戦略の構築など八千代市にふさわしい農業をみんなの力で、農業で生活できる施策を実現し、農業経営が安定・安心できるよう努力して、若者に「農業でやってみたい！」と思われる魅力ある農業の確立を図ることが農業委員の役割と責任であります。